

# 新たな「公共圏」モデルの構築

研究代表者 渡 辺 登

本研究プロジェクトは、高度情報化、メディアテクノロジーのグローバルな拡大という条件のもとで、現実の地域社会におけるコミュニケーションが多層的・複合的な「公共圏」形成に結びつくという事態の解明を目指している。

本年度は新たな「公共圏」モデルの構築への検討に向けて、研究メンバーが個々の専門領域から具体的なフィールドへのアプローチによる調査研究を行った。

例えば、ローカルメディアが公共圏構築に果たす役割への解明に向けて、スハルト退陣後のプレス自由化の進展のなかで発刊され始めた地方紙についての調査（バリ島）や、韓国の地域社会（全羅北道扶安郡）におけるオルタナティブメディアの調査、また地方での地上デジタルテレビ放送可能性調査等が代表的なものとして挙げられる。

また、地域社会における「公共圏」の（再）構築をテーマにした研究会を開催した。研究会では東北大学経済学研究科助教授藤井敦史氏による「阪神淡路大震災とボランティア・NPO」と題した阪神淡路大震災後のコミュニティ再生にボランティア・NPOがどのような役割を果たしたのか、その意義と限界についての報告に基づいて、「公共圏」の構築とNPOとの関係についての検討を行った。

調査研究は未だ課題検討に向けての途上にあり、著作、論文、研究報告書として結実していないが、具体的な個別の成果としては、以下のものが挙げられる。

・伊藤守・杉原名穂子・松井克浩・渡辺登「民主主義のリフレクション」リベルタ出版、2005年

・北村順生・古賀豊『地上デジタルテレビ放送可能性調査報告書』

2005.3（財団法人新潟テレトピア振興協会よりの受託研究）